

2025 年度 事業報告書

学校法人 河合塾学園

- I. 法人の概要
- II. 事業の概要
- III. 財務の概要
- VI. 附属明細書
- V. 監査報告書

I. 法人の概要

学校法人 河合塾学園

代表 : 理事長 河合 英樹

所在地 : 〒464-8610 愛知県名古屋市千種区今池二丁目 1 番 10 号

設立 : 1978 年 9 月 11 日

1. 沿革 (2026 年 3 月 31 日時点)

1933 年 河合逸治が「河合英学塾」を創設

1937 年 「河合塾」と改称し、桜山校（名古屋市）開校

1955 年 愛知県から学校法人の認可を受け「学校法人河合塾」設立

1970 年 「英才教育研究所河合塾教室」開校

1970 年 「名古屋英会話センター」設立

1970 年 「真貴幼稚園」開園

1973 年 「英才教育研究所河合塾教室」を独立させ「河合塾英才教育研究所」を設立

1973 年 愛知県から各種学校の認可を受け「名古屋英会話センター」から「名古屋外国語学校」を改編・改称して開校

1976 年 ニューヨーク The Dalton school と提携し、「河合塾英才教育研究所」を「河合塾ドルトン教育研究所」（2001 年よりドルトンスクール名古屋）に改称

1976 年 東京ドルトンスクール（2001 年よりドルトンスクール東京）開校

1976 年 学校教育法に専修学校制度が新設され、「名古屋外国語学校」が愛知県で最初の専修学校認可を受け、「名古屋外国語専門学校」（2015 年より「トライデント 外国語・ホテル・ブライダル専門学校」）に校名変更

1978 年 「学校法人河合塾学園」を「学校法人河合塾」から分離新設

1984 年 「名古屋情報処理専門学校」（1999 年よりトライデント コンピュータ専門学校）開校

1989 年 「専門学校トライデント スクール オブ デザイン」（1999 年よりトライデント デザイン専門学校）開校

2002 年 ドルトンスクール名古屋が各種学校認可

2011 年 ドルトンスクール東京が各種学校認可

2024 年 学校法人ドルトン東京学園を合併

2. 設置する学校および所在地 (2026 年 3 月 31 日時点)

ドルトン東京学園 高等部 全日制課程 普通科

(東京都調布市入間町二丁目 28 番 20 号)

ドルトン東京学園 中等部

(東京都調布市入間町二丁目 28 番 20 号)

真貴幼稚園

(愛知県瀬戸市原山台七丁目 13 番 1 号)

トライデント 外国語・エアライン・ホテル専門学校

(愛知県名古屋市中村区名駅四丁目 1 番 11 号)

トライデント コンピュータ専門学校

(愛知県名古屋市中村区則武二丁目 9 番 22 号)

トライデント デザイン専門学校

(愛知県名古屋市中村区名駅四丁目 1 番 11 号)

ドルトンスクール東京

(東京都渋谷区上原三丁目 28 番 18 号)

ドルトンスクール名古屋

(愛知県名古屋市中村区今池二丁目 2 番 5 号)

3. 教職員の状況 (2025 年度開講月〔4 月 30 日〕時点)

教員 244 名

職員 166 名

4. 役員の状況 (2026 年 3 月 31 日時点)

役員

理事 定数 5 名以上 10 名以内 (任期 2 年)

実数 常勤 7 名 非常勤 3 名 計 10 名

河合弘登 (代表業務執行理事)

河合英樹 (理事長)

服部周憲

坂東嘉人

安居長敏

山本賢一

真嶋 智

那須國宏 (非常勤)

三田直輝 (非常勤)

柳澤義一 (非常勤)

監事 定数 2 名以上 3 名以内 (任期 2 年)

実数 常勤 1 名 非常勤 2 名 計 3 名

近藤裕重

川村俊明 (非常勤)

荻島昭和 (非常勤)

II. 事業の概要

学校法人河合塾学園は、河合塾グループの一員として、“私たちは「自らを求め、学びつづける人」を支援し、一人ひとりの未来に貢献します。”という使命のもと、幼児教育事業、中・高生対象教育事業、専門学校事業に携わっております。また、同時に社会へ向けた取り組みで、社会と共有できる新たな価値を創造しています。

1. 教育事業

① 幼児教育事業

- ・真貴幼稚園
- ・ドルトンスクール

真貴幼稚園は、1970年に愛知県瀬戸市の菱野団地に3歳・4歳・5歳児を対象に設立された幼稚園で、2022年度には、新園舎へ移転し、56年目を迎えました。

2021年度からは、満3歳児クラスを増設し、在園児数は11クラスで約330名。教育目標は園訓である『汝自らを求めよ』の精神を踏まえ、「好奇心旺盛な考える子ども」の育成をめざしています。総ての活動に『真貴式教育スタイル』を導入し、活動の入口でワクワク感いっぱいに興味・関心を醸成、楽しくじっくり集中し、考えて取り組ませ、出口にてやり遂げた達成感を、大きな感動、そして大きな自信へとつなげる教育を実践し、非認知能力も育んでいきます。

ドルトンスクールは、1976年にニューヨークのThe Dalton Schoolと提携し、名古屋と東京で1歳から12歳を対象にした独自の教育を行い、50年の実績を積んでいます。

現在ドルトンスクール東京・名古屋の在籍生徒数はあわせて約600名となり、また幼稚園にあたるファーストプログラムの卒業生については両校で3,000名以上が各界で活躍しています。これも生徒一人ひとりの興味・関心と能力にあったカリキュラムを提供し、力を引き出す「ドルトンプランの教育」の実践による成果であり、多くの保護者の方々の当校への期待とご理解によるものです。ドルトンスクールでは学校を社会の縮図ととらえ、最先端の教育内容・手法を取り入れながら、生徒が自己実現できるよう教育活動の向上を行うと共に、今後もニューヨークのThe Dalton Schoolやドルトン東京学園との関係強化をいっそう図り、日本の将来を担う人材を輩出するよう進めています。

② 中学生・高校生対象教育事業

- ・ドルトン東京学園中等部・高等部

ドルトン東京学園中等部・高等部は、2019年に学校法人ドルトン東京学園として開校し、2024年4月1日からは学校法人河合塾学園の事業として運営しています。

ドルトンスクールと同様、ドルトンプランを教育の基盤とし、生徒の個性や多様性を尊重しつつ、自主性、社会性、創造性を育む「学習者中心の教育」を方針として、特色ある教育を行っています。

特に、各学年に設定している「ラボラトリー」は、特定のテーマを深く探究し、仲間との協

働や振り返り、新たな挑戦を繰り返す独自のプログラムです。

また、多くの学校や企業と連携し、海外を含む学外での授業や研修を数多く行っており、社会課題に触れることで多くの刺激を得ています。

学内においては、生徒自ら D S C (Dalton Student Council) という組織を立ち上げ、「生徒の生徒による生徒のための学校づくり」に取り組んでいます。校内環境の改善、Dalton Fest (学園祭) をはじめとする学校行事の多くを自主的に提案、実践する等、より良い学校をめざして活動しています。

2026 年 3 月に第 2 期生が卒業し、各々が希望する進路へ向けて学び舎を巣立ちました。進学先の学校・学部をはじめ進路は多岐にわたっており、本校のめざす姿を体現しています。

本校の教育方針や教育内容が、より広く認知され、より多くの共感や支持を得られるよう、引き続き「学習者中心の教育」に取り組んでいきます。

③ 専門学校事業

- ・トライデント 外国語・エアライン・ホテル専門学校
- ・トライデント コンピュータ専門学校
- ・トライデント デザイン専門学校

専門学校トライデントは、1976 年に「名古屋外国語専門学校（現 外国語・エアライン・ホテル専門学校）」が愛知県下初の専門学校として認可を受け、2026 年に 50 周年を迎えます。これまで社会に求められる人材の育成に努め、国内外に 35,000 人以上の人材を輩出してまいりました。現在では分野の異なる 3 校を擁し、志望する業界で将来にわたり活躍し続けられる人材の育成に努めてきました。河合塾グループで長年培ってきた教育ノウハウをベースに、トライデント独自の教育システムで、学生一人ひとりを志望の業界へ導くのはもとより、将来、業界を牽引できる人材に育て上げることを教育目標としています。

外国語・エアライン・ホテル専門学校は、語学とサービスのプロを育成するため、語学分野では TOEIC を資格対策の中心に、英検、観光英語検定や貿易実務検定等、難関・人気資格の対策を強化し、多様な資格の取得をめざしています。特に TOEIC[®] においては独自カリキュラムによりスコアアップを図り、900 点台の学生を毎年輩出しています。2024 年度から TOEIC[®] S & W にも取り組み、ビジネスレベルの英語力の評価を得ています。また、韓国のキョンヒ大学と提携を結び、本校卒業後キョンヒ大学の 3 年次に編入学の実績を出しています。産学連携授業では企業のイベントを企画・実施し、チームでさまざまな役割を担うことで仕事や企業への関心を高める機会を提供しています。

また、学習成果の確認の場として参加している「全国専門学校英語スピーチコンテスト」では 2023 年度最優秀賞（文部科学大臣賞）を受賞し、「外国人留学生日本語弁論大会」では 2020 年度に最優秀賞、2021 年度は入賞を果たしました。

サービス分野では、インターンシップ(企業研修)提携先を国内はもとより海外へと広げ、多くの学生が各地で研修を受けています。また、サービス接遇検定、ホテルビジネス実務検定の取得にも力を入れており、2023 年度はサービス接遇検定文部科学大臣賞を受賞し

ました。2025年度はセブ島で実施された ASEAN 国際会議において通訳ボランティアにも参加しています。

海外留学は、海外の提携大学や語学学校へ短期から長期まで現地留学はもちろん、オンライン留学にも対応するなど、目的や条件に合わせて選べる多彩な留学プログラムを提供しています。コロナ禍において始まった、アメリカの大学で日本語を学ぶ学生とオンラインによる Language Exchange は、その後も定期的に行い、多くの学生が参加しています。

コンピュータ専門学校は、IT 業界で活躍する真のプロフェッショナル人材を育成しており、2024 年度も各種のコンテストで学生の制作作品が高い評価を得ました。第 8 回専門学校 HTML5 アワードでは Web デザイン学科の学生がグランプリ、高度情報学科の学生が審査員特別賞を受賞しました。このほか、さまざまな学科の学生が多数のコンテストで入賞実績を残しました。主なコンテスト入賞実績として、・三十三銀行ビジネスプランコンテスト 2025 学生コース 最優秀賞、専門学校 HTML5 作品アワード グランプリ を受賞しました。このほかにも複数のコンテストに応募し賞を受賞しております。

また、教育活動も多様な取り組みを実施し、産学連携授業や海外交流事業等にも力を入れています。産学連携授業では、これまで同様にシステム開発やアプリ開発、業界研究での連携、セキュリティ教育でも企業連携を実施しています。学校での勉強と実際に企業で行われている事業の繋がりを体験することで、仕事や企業への関心を上げる機会となりました。後者の海外交流事業ではアメリカのデポール大学が来校し、3 日間に渡りゲームジャムを開催しました。また、シンガポールのナンヤンポリテクニクやフィンランドのカヤーニ応用科学大学、ラップランド応用科学大学との往来を行いました。各国の学生がチームに分かれ共同制作を実施し、異文化と触れ合いながら自身の学習を深める機会を提供しています。また、2026 年春新校舎を竣工し、名古屋駅西口において最先端の学習環境を学生に提供します。

デザイン専門学校は、「感性」「技術」「ビジネスセンス」を兼ね備え、その能力によって自立し、デザインを通じて社会に貢献できる人材を育成しています。産学協同授業に力を入れており、ブラザー工業、J Aグループ、障害を持つ方による手作り商品を販売する社会福祉法人、高級和洋菓子店との商品共同開発では、学生のデザインが商品化されました。また、社会人基礎力を養う内容の専門授業をいち早く取り入れるとともにアクティブラーニングを導入し、学力の定着率アップを促進させる施策を進めています。コンテスト実績も豊富で、その中でも「中部クリエイターズクラブ」ポスターコンペでは毎年多数の入賞者を出しており、2024 年度は最優秀賞を受賞しました。商業施設技術団体連合会が主催する“主張する「みせ」”学生デザインコンペでは並み居る大学生・大学院生を抑えて最優秀賞、優秀賞を獲得し、7 年連続の入賞を果たしました。

また、海外大学との提携も積極的に進めており、オーストラリアのナビタス語学学校での語学留学およびデザイン研修などさまざまな海外経験を通してデザイン力をアップさせる機会を提供しています。

2. 河合塾グループのCSV（社会と共有する価値の創造）

河合塾学園は河合塾グループの一員として CSR（企業の社会的責任）にとどまらず、教育を軸に、社会と共有できる新たな価値を創造することをめざしています。

グループの強みを生かし多様化する教育ニーズに応えることで、社会課題の解決に積極的に取り組み、よりよい社会の実現に貢献します。

① 教育の力を通じて社会に貢献する

河合塾グループは、「受験・進学教育」「学校・企業向けソリューション」「教育研究・開発」「キャリア支援・探究活動など新たな学び」といった幅広い事業を通じて、すべての人が自ら学び、未来を切りひらける社会の実現をめざしています。

- ・幼児から高卒生までのスクール事業
- ・学校・企業向けソリューション
- ・教育研究・開発
- ・拡大する次世代の学び（キャリア支援・探究活動など）

② 皆が安心・安全に学び、働く場へ

すべての人が安心して学べ、働ける環境づくりを最優先に考えています。想定されるさまざまなリスクに対し、対策ガイドラインやマニュアルを整備し、全スタッフが一丸となって安全・安心の確保に努めています。

- ・校舎・教室の安全対策「校舎・教室安全対策マニュアル」
- ・災害への備え「防災・BCP 関連書類」・「防火マニュアル」
- ・犯罪からのガード「防犯マニュアル」
- ・感染症への対策「感染症対策マニュアル」
- ・ハラスメント防止 「ハラスメント防止・対策に関するガイドライン」
- ・カスタマーハラスメントへの対応「カスタマーハラスメントに対する基本方針」

③ コンプライアンスの徹底に向けた取り組み

教育に携わる組織として、法令や社会規範、倫理を厳格に遵守し、社会と共有できる価値観や判断基準をもって行動します。社会から信頼され続ける存在であるために、高いコンプライアンス意識を持ち、誠実な経営を実践しています。

- ・情報セキュリティの推進 「河合塾グループ情報セキュリティ基本方針」に沿った個人情報保護
- ・知的財産権の尊重
- ・事業活動の透明化、「事業報告書」の公開

④ 地域、社会とのつながり・共創

より良い社会の実現をめざし、地域社会との連携を深め、多様な教育活動や社会貢献活動を展開しています。

- ・公益財団法人河合記念奨学財団による奨学支援活動
- ・ドルトン東京学園の地域課題解決ラボ
- ・専門学校トライデント×愛知県高浜市の官学連携プロジェクト

⑤ 環境への配慮

日々の省エネルギーの推進や DX の活用に積極的に取り組むことで、環境負荷の低減に努め、持続可能な社会の実現に貢献しています。

3. 校舎・教室数 (2026年3月31日時点)

● 幼児教育事業 <合計：3>

- 真貴幼稚園 (愛知)
- ドルトンスクール (東京・愛知)

● 中学生対象教育事業 <合計：1>

- ドルトン東京学園中等部 (東京)

● 高校生対象教育事業 <合計：1>

- ドルトン東京学園高等部 (東京)

● 専門学校事業 <合計：3>

- トライデント 外国語・エアライン・ホテル専門学校 (愛知)
- トライデント コンピュータ専門学校 (愛知)
- トライデント デザイン専門学校 (愛知)

4. 生徒・学生数の状況 (2026年3月31日時点在籍の2025年度生)

- 幼児 600名
- 小学生 310名
- 中学生 320名
- 高校生 260名
- 専門学校生 1,300名

Ⅲ. 財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書

令和 7年4月 1日から
令和 8年3月31日まで

(単位 円)

収入の部	予 算	決 算	差 異
科 目			
学生生徒等納付金収入	3,178,932,000	2,933,165,096	245,766,904
手数料収入	19,695,000	18,755,230	939,770
寄付金収入	3,100,000	785,002	2,314,998
補助金収入	436,015,000	567,079,612	△ 131,064,612
資産売却収入	17,000,000,000	16,985,664,862	14,335,138
付随事業・収益事業収入	149,274,000	152,496,748	△ 3,222,748
受取利息・配当金収入	212,151,000	261,721,407	△ 49,570,407
雑収入	141,304,000	62,215,046	79,088,954
借入金等収入	2,000,000,000	0	2,000,000,000
前受金収入	1,020,600,000	1,074,142,990	△ 53,542,990
その他の収入	78,356,000	78,955,591	△ 599,591
資金収入調整勘定	△ 1,097,038,000	△ 1,154,017,431	56,979,431
前年度繰越支払資金	1,909,796,000	1,909,796,229	
収入の部合計	25,052,185,000	22,890,760,382	2,161,424,618

(単位 円)

支出の部	予 算	決 算	差 異
科 目			
人件費支出	2,108,624,000	1,960,581,850	148,042,150
教育研究経費支出	843,763,000	775,147,460	68,615,540
管理経費支出	770,879,000	686,485,417	84,393,583
借入金等利息支出	10,000,000	0	10,000,000
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	3,815,941,000	3,732,596,890	83,344,110
設備関係支出	733,572,000	302,164,088	431,407,912
資産運用支出	12,500,000,000	12,428,365,000	71,635,000
その他の支出	374,049,000	429,992,500	△ 55,943,500
[予備費]	160,000,000		160,000,000
資金支出調整勘定	△ 293,929,000	△ 426,175,067	132,246,067
翌年度繰越支払資金	4,029,286,000	3,001,602,244	1,027,683,756
支出の部合計	25,052,185,000	22,890,760,382	2,161,424,618

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

令和 7年4月 1日から
令和 8年3月31日まで

		(単位 円)		
科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	収入			
	学生生徒等納付金	3,178,932,000	2,933,165,096	245,766,904
	手数料	19,695,000	18,755,230	939,770
	寄付金	3,100,000	785,002	2,314,998
	経常費等補助金	430,115,000	481,307,612	△ 51,192,612
	付随事業収入	149,274,000	152,496,748	△ 3,222,748
	雑収入	141,604,000	64,730,046	76,873,954
	教育活動収入計	3,922,720,000	3,651,239,734	189,623,926
	支出			
	人件費	2,097,624,000	1,966,912,842	130,711,158
	教育研究経費	1,488,156,000	1,440,775,651	47,380,349
	管理経費	821,416,000	716,851,469	104,564,531
	徴収不能額等	1,500,000	0	1,500,000
教育活動支出計	4,408,696,000	4,124,539,962	284,156,038	
教育活動収支差額	△ 485,976,000	△ 473,300,228	△ 12,675,772	

		(単位 円)		
科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動外収支	収入			
	受取利息・配当金	212,151,000	261,721,407	△ 49,570,407
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	212,151,000	261,721,407	△ 49,570,407
	支出			
	借入金等利息	10,000,000	0	10,000,000
	その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	10,000,000	0	10,000,000	
教育活動外収支差額	202,151,000	261,721,407	△ 59,570,407	
経常収支差額	0	0	0	

		(単位 円)		
科 目		予 算	決 算	差 異
特別収支	収入			
	資産売却差額	12,900,000,000	12,871,105,153	28,894,847
	その他の特別収入	5,900,000	85,772,000	79,872,000
	特別収入計	12,905,900,000	12,956,877,153	△ 50,977,153
	支出			
	資産処分差額	139,000,000	135,126,212	3,873,788
	その他の特別支出	0	60,006,967	△ 60,006,967
特別支出計	139,000,000	195,133,179	△ 56,133,179	
特別収支差額	12,766,900,000	12,761,743,974	5,156,026	
[予備費]	290,000,000		0	
基本金組入前当年度収支差額	12,476,900,000	12,761,743,974	△ 284,843,974	
基本金組入額合計	△ 8,003,762,000	0	△ 8,003,762,000	
当年度収支差額	4,473,138,000	12,761,743,974	△ 8,288,605,974	
前年度繰越収支差額	7,393,967,000	7,393,967,615	△ 615	
基本金取崩額	4,894,348,000	0	4,894,348,000	
翌年度繰越収支差額	16,761,453,000	20,155,711,589	△ 3,394,258,589	

(参考)

事業活動収入計	29,879,504,000	33,374,310,149	△ 3,494,806,149
事業活動支出計	439,000,000	195,133,179	243,866,821

3. 貸借対照表

貸借対照表

令和 8年 3月 31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	46,163,277,654	35,646,081,038	10,517,196,616
有形固定資産	30,351,665,577	27,347,601,897	3,004,063,680
土 地	16,210,112,856	16,382,987,386	△ 172,874,530
建 物	13,039,896,292	8,401,650,679	4,638,245,613
構 築 物	457,725,141	463,942,160	△ 6,217,019
機 器 備 品	582,930,365	423,780,859	159,149,506
図 書	61,000,923	57,175,473	3,825,450
建 設 仮 勘 定	0	1,618,065,340	△ 1,618,065,340
特定資産	7,123,000,000	6,830,000,000	293,000,000
退職給与引当特定資産	200,000,000	195,000,000	5,000,000
減価償却引当特定資産	6,844,000,000	6,537,000,000	307,000,000
寄付金資金引当特定資産	79,000,000	98,000,000	△ 19,000,000
その他の固定資産	8,688,612,077	1,468,479,141	7,220,132,936
電 話 加 入 権	4,622,491	4,622,491	0
ソ フ ト ウ ェ ア	11,028,997	21,997,963	△ 10,968,966
有 価 証 券	7,654,847,800	1,419,482,800	6,235,365,000
長 期 金 銭 信 託	1,000,000,000	0	1,000,000,000
保 証 金	150,000	100,000	50,000
繰 延 資 産	10,322,400	13,015,200	△ 2,692,800
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	0	1,321,100	△ 1,321,100
長 期 前 払 金	7,640,389	7,939,587	△ 299,198
流動資産	4,177,342,894	2,024,886,369	2,152,456,525
現 金 預 金	3,001,602,244	1,909,796,229	1,091,806,015
未 収 入 金	96,979,751	78,356,413	18,623,338
短 期 金 銭 信 託	1,000,000,000	0	1,000,000,000
前 払 金	78,615,999	35,989,649	42,626,350
立 替 金	144,900	744,078	△ 599,178
資産の部合計	50,340,620,548	37,670,967,407	12,669,653,141

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	200,311,717	214,437,892	△ 14,126,175
退職給与引当金	200,311,717	195,028,164	5,283,553
預り保証金	0	19,409,728	△ 19,409,728
流動負債	1,573,767,858	1,440,153,695	133,614,163
未 払 金	382,245,831	311,548,537	70,697,294
前 受 金	1,074,142,990	1,057,037,680	17,105,310
預 り 金	58,839,631	71,567,478	△ 12,727,847
賞 与 引 当 金	58,539,406	0	58,539,406
負債の部合計	1,774,079,575	1,654,591,587	119,487,988

純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	34,138,162,366	28,622,408,205	5,515,754,161
第 1 号 基 本 金	33,893,162,366	28,377,408,205	5,515,754,161
第 4 号 基 本 金	245,000,000	245,000,000	0
繰越収支差額	14,428,378,607	7,393,967,615	7,034,410,992
翌年度繰越収支差額	14,428,378,607	7,393,967,615	7,034,410,992
純資産の部合計	48,566,540,973	36,016,375,820	12,550,165,153

負債及び純資産の部合計	50,340,620,548	37,670,967,407	12,669,653,141
--------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------

4. 財産目録

財 産 の 一 覧
2026年3月31日現在 (単位 円)

科 目	年 度 末
一 資産額	
(一) 基本財産	27,768,868,994 円
1 土地	
(1) 校地	40,849.68 m ² 13,680,006,685 円
2 建物	
(1) 校舎	34,210.55 m ² 9,155,706,041 円
3 建物付属設備	3,810,836,311 円
4 構築物	452,986,922 円
5 備品類 (校具・教具・備品)	582,799,258 円
6 図書	31,221 冊 61,000,923 円
7 電話加入権	4,181,457 円
8 ソフトウェア	11,028,997 円
9 繰延資産	10,322,400 円
(二) 運用財産	22,571,751,554 円
1 土地	4,722.72 m ² 2,530,106,171 円
2 建物	7,040.56 m ² 71,676,680 円
3 建物付属設備	1,677,260 円
4 構築物	4,738,219 円
5 備品類	131,107 円
6 電話加入権	441,034 円
7 特定資産	7,123,000,000 円
(1) 退職給与引当特定資産	200,000,000 円
(2) 減価償却引当特定資産	6,844,000,000 円
(3) 寄付金資金引当特定資産	79,000,000 円
8 流動資産	4,184,983,283 円
(1) 現金	843,674 円
(2) 普通預金	3,000,758,570 円
(3) 未収入金	96,979,751 円
(4) 長期金銭信託	1,000,000,000 円
(5) 前払金	78,615,999 円
(6) 長期前払金	7,640,389 円
(7) 立替金	144,900 円
9 その他	8,654,997,800 円
(1) 保証金	150,000 円
(2) 有価証券	7,654,847,800 円
(3) 短期金銭信託	1,000,000,000 円
合 計	50,340,620,548 円
二 負債額	
(一) 固定負債	200,311,717 円
1 退職給与引当金	200,311,717 円
(二) 流動負債	1,573,767,858 円
1 未払金	382,245,831 円
2 前受金	1,074,142,990 円
3 預り金	58,839,631 円
4 賞与引当金	58,539,406 円
合 計	1,774,079,575 円

【学校法人会計について】

学校法人の財務状態を表す計算書類は、学校法人会計基準に則って作成されており、上記「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」と大きく分けて3種類あります。それぞれは企業会計における計算書類とほぼ同じ概念となっています。

しかし学校法人は公益法人であることから、生徒への「教育」の提供を第一義におき営利を第一目的にしない点など、計算書類作成における基礎概念が企業会計と異なります。そのため計算書類の構成も異なるので、企業会計の財務諸表（計算書類）との比較は困難となります。以下に各計算書類の特徴を記します。

1. 資金収支計算書

企業会計におけるキャッシュフロー計算書に近いもので、1会計年度（4月～翌3月）に行った教育研究等の諸活動に関するすべての資金収支の顛末を明らかにしています。資金収支計算書は、収入の部と支出の部で構成されており、収入の部は前年度繰越支払資金＋当年度収入分、支出の部は当年度支出分＋翌年度繰越支払資金となります。また当年度収入分・当年度支出分は、翌年度分の入学金など資金収入のなかで当年度収入分に該当しない前受金や当年度の未払金については、資金収入調整勘定・資金支出調整勘定を設けて調整することにより、当該会計年度の資金収支状況を示しています。

2. 事業活動収支計算書

企業会計における損益計算書に近いもので、1会計年度（4月～翌3月）に行った教育研究等の諸活動に関する収入とそれに対する支出（現金の移動を伴わない取引も含む）のバランスを見ることにより、経営状況を明らかにすることを目的としています。事業活動収支計算書は、教育活動収支と教育活動外収支、および特別活動収支として区分されたものの合計を「基本金組入前当年度収支差額（企業会計の損益計算書上における「当期純利益」に相当）」としています。学校法人会計では、基本金組入前当年度収支差額から当年度における基本金への組入額を控除したものを当年度収支差額とし、当年度収支差額に前年度繰越収支差額および基本金の取崩額を加えたものが翌年度繰越収支差額となります。

3. 貸借対照表

企業会計における貸借対照表と基本的には同じで、期末時点の財政状況を表した書類です。企業会計と異なる点は、「資本金」に変わり「基本金」という概念が導入されている点、および利益処分ができない点です。学校法人は本来、寄付行為によって設立されているため、法人の資産の所有権は、誰にも認められていません。従って法人所有の概念である「資本（＝株式）」の考え方はありませんし、利益を処分し配当金を支払うことはできません。基本金は、公益法人として永続的維持を重視しているため、教育活動に供する固定資産の取得金額を基本金に組み入れて財産の留保をするなど、組み入れのルールが学校法人会計基準により厳密に決まっています。

VI. 附属明細書

特記事項なし

VI. 監査報告書

監査報告書

令和 8 年 6 月 11 日

学校法人河合塾学園

理事会 御中

評議員会 御中

監事 近藤 裕重

監事 川村 俊明

監事 荻島 昭和

私たち監事は、私立学校法第 52 条及び第 56 条並びに寄附行為第 29 条の規定に基づき、令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）における学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会に出席するほか、常任理事会その他の重要な会議に出席し、理事等から業務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等の閲覧、帳簿及び計算書類の閲覧及び会計の正確性の検討、本部及び設置学校の業務及び財産の状況の調査など、私立学校法及び寄附行為等に定める職務を執行するために必要と認められる監査手続きを用いました。

2. 監査の結果

- ① 計算書類及び財産目録については、本法人の財産及び収支の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- ② 事業報告書及び附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、本法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ③ 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以上